

対外・対内証券投資の動向(2016年2月分)

対外証券投資は15年9月以来の高水準、資本流出は過去最大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は+4兆9,112億円の取得超と、前月の+1兆6,457億円から大幅に拡大し、2015年9月以来の高水準となった。他方、対内証券投資は▲4兆2,901億円の処分超(前月は+4,280億円の取得超)となり、5か月ぶりに処分超に転じ、2015年6月以来の水準になった。この結果、対外・対内ネットでは資本流出超が▲9兆2,013億円と1月(▲1兆2,177億円の資本流出超)から急拡大し、現行統計が開始した2005年1月以来最大の資本流出となった。
- 2月の対外証券投資を商品別にみると、中長期債は買い越し額が前月の+3,461億円から+3兆5,607億円へ拡大し、2010年8月以来の買い越し額となったほか、株式・投資ファンド持分も買い越し額が前月の+9,862億円から+1兆2,326億円に拡大して15か月連続の買い越しとなった。一方、短期債は前月の+3,133億円から+1,179億円に買い越し額が縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額が前月の+7,502億円から+1兆2,178億円に大幅に拡大し、23か月連続の買い越しと史上最長を更新し続けている。生命保険会社も買い越し額が前月の+1,590億円から+1兆749億円に拡大した。また、預金取扱機関は前月▲292億円の売り越しから2兆823億円の買い越しに3か月ぶりに転じ、2015年9月以来の高水準となった。一方、金融商品取引業者は、1月+8,395億円→2月+3,575億円に買い越し額が縮小している。
- 2月の対内証券投資では、中長期債は前月の+7,544億円から+1兆6,600億円の買い越し額に拡大した。また、株式・投資ファンド持分は前月の▲1兆6,604億円から▲2兆8,126億円に売り越し額が大幅に拡大し、2015年9月以来の水準となった。また、短期債は前月の+1兆3,339億円の買い越しから▲3兆1,375億円の売り越しに3か月ぶりに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

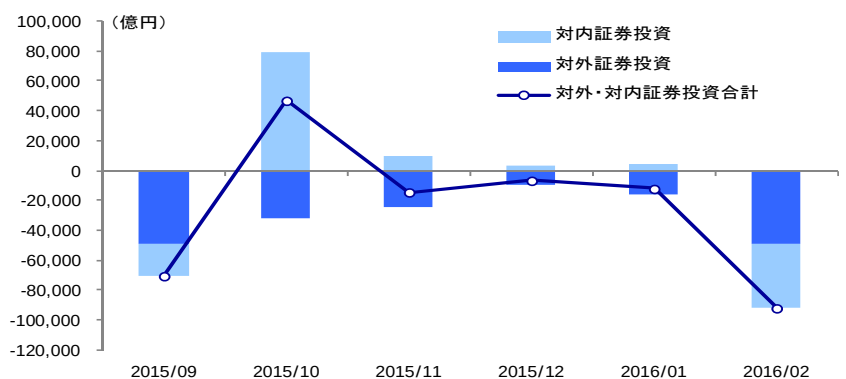
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	17,565	9,932	5,063	2,484	9,862	12,326	8,224	9,539
取得	41,748	39,244	35,602	37,920	37,611	45,010	40,180	39,523
処分	24,183	29,313	30,539	35,436	27,748	32,684	31,956	29,984
中長期債	32,310	23,675	20,290	6,222	3,461	35,607	15,097	20,261
取得	303,951	322,664	272,293	256,387	358,110	341,907	318,801	309,219
処分	271,641	298,989	252,003	250,165	354,649	306,300	303,705	288,958
短期債	-315	-1,730	-859	845	3,133	1,179	1,719	376
取得	18,034	11,428	17,603	17,604	24,608	22,362	21,525	18,607
処分	18,349	13,158	18,463	16,759	21,475	21,182	19,805	18,231
合計	49,560	31,877	24,494	9,551	16,456	49,112	25,040	30,175

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-30,878	10,775	5,427	-4,649	-16,604	-28,126	-16,460	-10,676
取得	439,756	438,725	389,959	400,551	459,509	508,278	456,113	439,463
処分	470,635	427,951	384,532	405,200	476,112	536,404	472,572	450,139
中長期債	-1,496	25,815	13,393	-9,471	7,544	16,600	4,891	8,731
取得	68,964	69,789	67,442	59,584	79,105	103,557	80,749	74,740
処分	70,460	43,974	54,049	69,055	71,561	86,957	75,858	66,009
短期債	11,407	42,038	-8,828	16,936	13,339	-31,375	-367	7,253
取得	179,764	195,320	181,667	189,430	161,282	172,418	174,377	179,980
処分	168,357	153,282	190,495	172,495	147,942	203,792	174,743	172,727
合計	-20,967	78,628	9,992	2,816	4,279	-42,901	-11,935	5,308

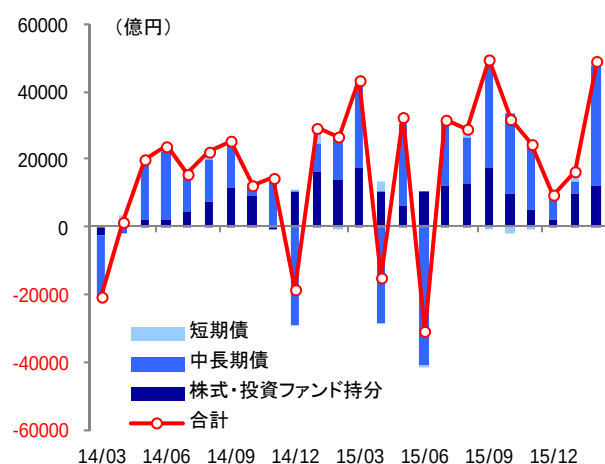
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-259	-31	-9	-73	-30	56	-16	-58
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	-259	-31	-9	-73	-30	56	-16	-58
預金取扱機関	31,687	11,374	8,871	-876	-292	20,823	6,552	11,931
銀行等(銀行勘定)	31,995	6,148	2,945	-4,940	2,035	28,058	8,384	11,040
信託銀行(銀行勘定)	-307	5,227	5,926	4,064	-2,327	-7,235	-1,833	891
その他部門	18,132	20,535	15,633	10,500	16,778	28,232	18,503	18,302
その他金融機関	21,377	23,589	19,781	16,781	19,807	30,197	22,262	21,922
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	10,110	4,858	3,913	7,683	7,502	12,177	9,121	7,707
銀行等(信託勘定)	-3	-1	0	0	0	0	0	-1
信託銀行(信託勘定)	10,113	4,859	3,913	7,683	7,502	12,177	9,121	7,708
金融商品取引業者	1,220	7,403	8,108	5,040	8,395	3,575	5,670	5,624
生命保険会社	2,145	5,051	3,214	3,178	1,590	10,750	5,173	4,321
損害保険会社	136	-55	-20	-82	-93	-33	-69	-25
投資信託委託会社等	7,765	6,329	4,587	961	2,413	3,728	2,367	4,297
その他	-3,245	-3,054	-4,148	-6,280	-3,029	-1,965	-3,758	-3,620

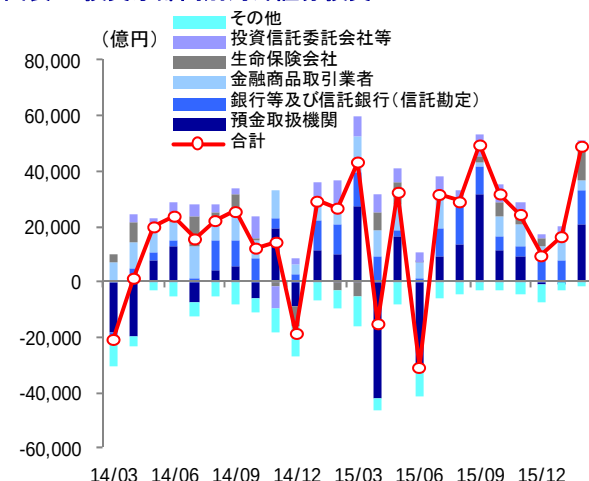
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



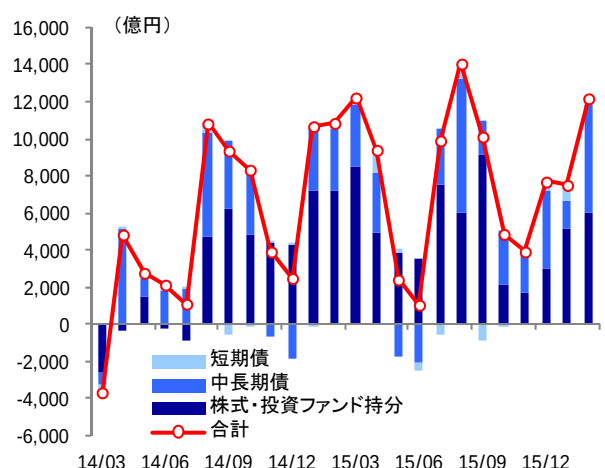
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



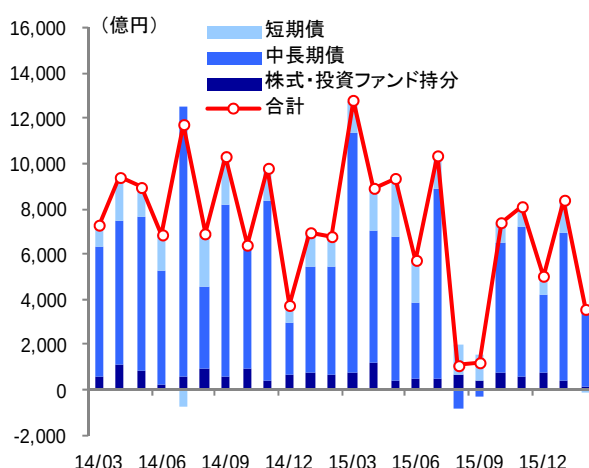
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



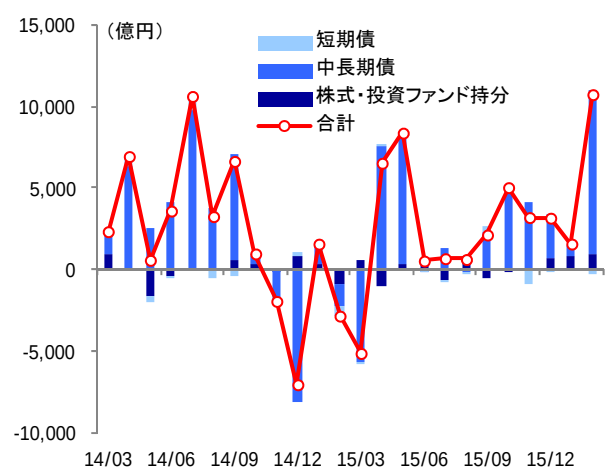
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



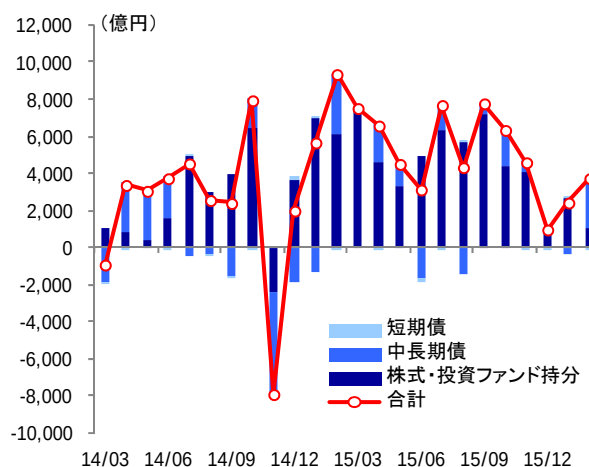
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



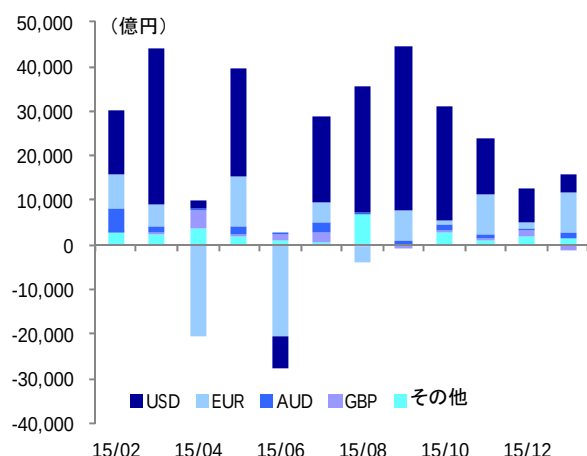
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



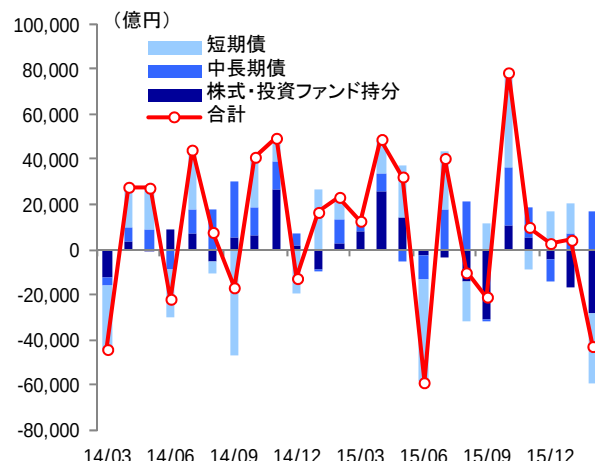
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



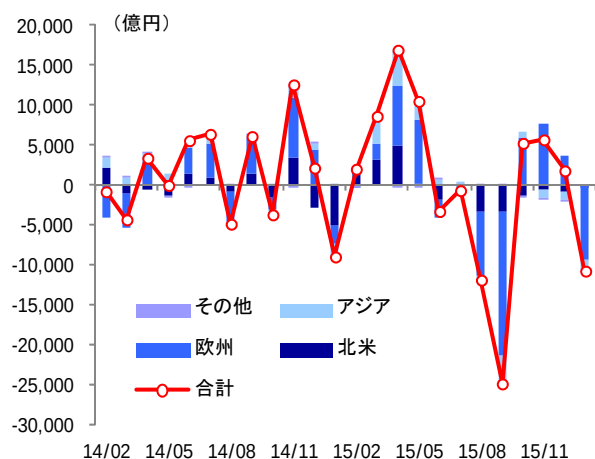
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



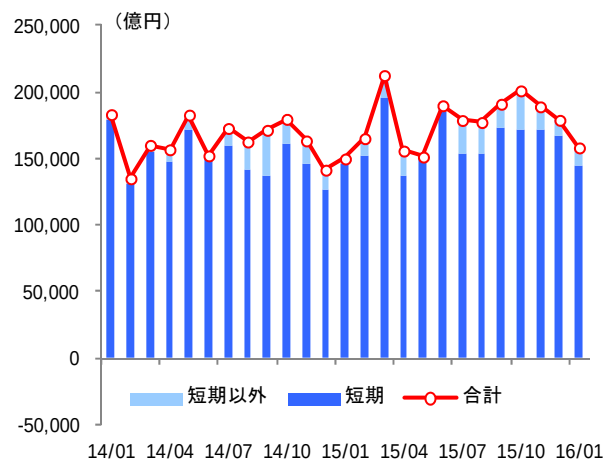
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



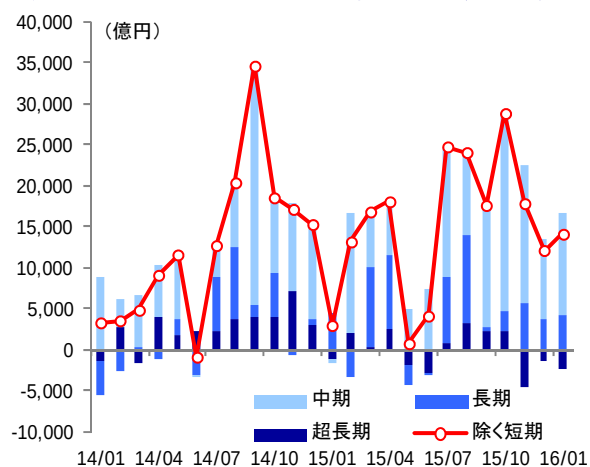
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



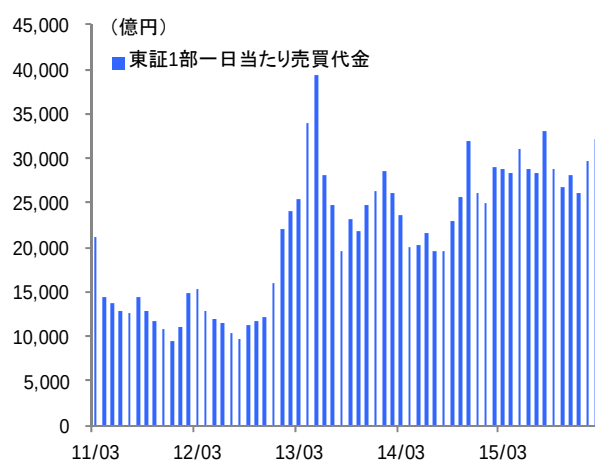
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。